



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

－ 埼玉県経済動向調査 －

＜令和元年8月～9月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和元年10月31日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	7
ア 家計消費	7
イ 百貨店・スーパー販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
3 経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告(10月)」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向(8月のデータを中心に)」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(7月判断)」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(7月判断)」	18
(2) 今月のキーワード「消費税UP時の消費関連統計について」	19
(3) 今月のトピック「景気ウォッチャー調査」	20

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断

前月からの判断推移



県経済は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している

弱含みが長引く生産活動に起因し、企業の景況判断は悪化しているものの、設備投資意欲は底堅く推移しています。また、引続き雇用情勢、消費者物価、消費動向は緩やかな改善、上昇傾向を維持しています。生産活動の先行きについては、中国経済をはじめとした世界経済の動向や通商問題が及ぼす影響に、引続き留意が必要です。総合判断としては、前月同様に「県経済は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している」としております。(5か月連続で個別判断据え置き)

<個別判断>

生産

弱含んでいる

前月からの判断推移



- 8月の鉱工業生産指数(季節調整値)は97.3(前月比+0.2%、前年同月比▲8.6%)。同出荷指数は100.1(前月比+1.5%、前年同月比▲8.6%)。同在庫指数は89.8(前月比▲2.1%、前年同月比+1.0%)。
- 県内の生産活動は、弱含んでいる(5か月連続で個別判断据え置き)。

雇用

改善している

前月からの判断推移



- 8月の有効求人倍率(季節調整値、新規卒業者除きパートタイム労働者含む)は1.34倍(前月比+0.01ポイント、前年同月比▲0.02ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.49倍。
- 8月の完全失業率(南関東)は2.3%(前月比±0.0ポイント、前年同月比▲0.3ポイント)
- 引き続き県内の雇用情勢は改善している(26か月連続で個別判断据え置き)。

消費者物価

緩やかに上昇している

前月からの判断推移



- 8月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で101.5となり、前月比+0.2%、前年同月比は+0.1%となった。前月比が0.2%上昇した内訳において寄与したのは「教養娯楽」、「食料」などの上昇である。なお、「被服及び履物」などは下落した。前年同月比で0.1%上昇した内訳において寄与したのは「光熱・水道」、「諸雑費」などの上昇である。なお、「交通・通信」などは下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.5となり、前月比+0.3%、前年同月比は+0.2%となった。
- 引き続き県内の消費者物価は緩やかに上昇している(12か月連続で個別判断据え置き)。

消費

持ち直している

前月からの判断推移



- 8月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は316千円(前年同月比+5.2%)となり、9か月連続で前年同月実績を上回った。
- 8月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/県内全店)は817億円(前年同月比+0.4%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。
- 9月の新車登録・届出台数は23.5千台(前年同月比+9.6%)となった。
- 引き続き県内の消費者は持ち直している(24か月連続で個別判断据え置き)。

住宅投資

弱含んでいる

前月からの判断推移



- 8月の新設住宅着工戸数は4,301戸(前年同月比▲25.4%)となり、5か月連続で前年同月実績を下回った。
- 持家が1,282戸(同+2.8%)、貸家が1,297戸(同▲30.5%)、分譲が1,716戸(▲34.4%)となっている。
- 引き続き県内の住宅投資は弱含んでいる(6か月連続で個別判断据え置き)。

企業倒産

件数は低水準、負債金額は増勢に転じている

前月からの判断推移



- 9月の企業倒産件数は36件(前年同月比+4件)で2か月連続で前年同月比増加した。
- 負債総額は43.81億円(前年同月比+28.7億円)。負債総額10億円以上の大型倒産は1件。
- 倒産した1企業当たりの平均負債金額は約1.22億円(前年同月約0.47億円)となった。
- 県内の企業倒産状況は、件数は低水準、負債金額は増勢に転じている(6か月ぶりに個別判断引き下げ)。

景況判断

悪化を示している

前月からの判断推移



- 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和元年7月-9月の「経営者の景況感」は3期ぶりに改善したものの、依然として景況感DIのマイナス幅(▲39.6)は大きい状況である。
- 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、7~9月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大した。
- 県内の景況判断の状況は悪化を示している(前月からの個別判断据え置き)。

設備投資

緩やかに増加している

前月からの判断推移



- 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和元年7月-9月に設備投資を実施した企業数は前期から1.2ポイント増加した。
- 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、元年度の設備投資額は全規模・全産業ベースで前年比+20.4%の増加見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業は同23.1%、中堅企業は同5.0%の増加見込み、中小企業は同23.1%の増加見込みとなっている。また、業種別にみると、製造業は同14.5% 非製造業は23.7%の増加見込みとなっている。
- 県内の設備投資の状況は緩やかに増加している(前月からの個別判断据え置き)。

景気指数

下げ止まりを示している

前月からの判断推移



- 8月の景気動向指数(CI一致指数)は98.2(前月比+0.7ポイント)となり、3か月ぶりの上昇となった。
- 先行指数は101.3(前月比▲4.8ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。
- 遅行指数は101.2(前月比▲1.1ポイント)となり、3か月連続の下降となった。
- 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、下げ止まりを示している(3か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和元年8月分概要)

2 県内経済指標の動向

※経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し
「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

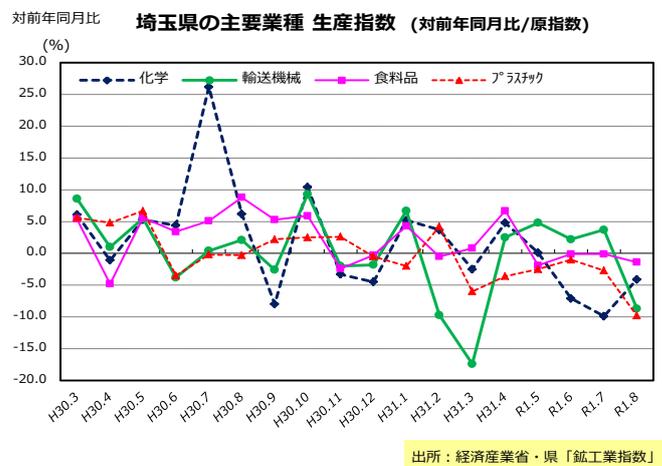
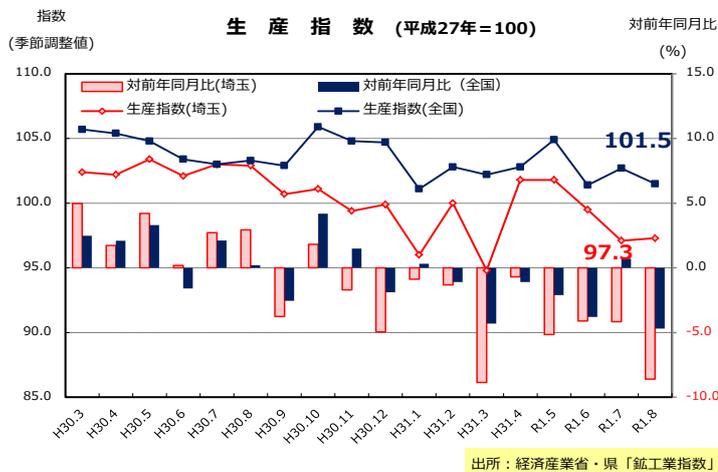
(1) 鉱工業生産指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 弱含んでいる (前月からの判断推移→)

<生産指数>

■8月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **97.3** (前月比 **+0.2** %※)となり、4か月ぶりに上昇した。
前年同月比では **▲8.6** %となり、10か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別でみると、業務用機械工業、食料品工業、窯業・土石製品工業、情報通信機械工業など
23業種中12業種が上昇し、生産用機械工業、プラスチック製品工業、電子部品・デバイス工業、
金属製品工業など11業種が低下した。

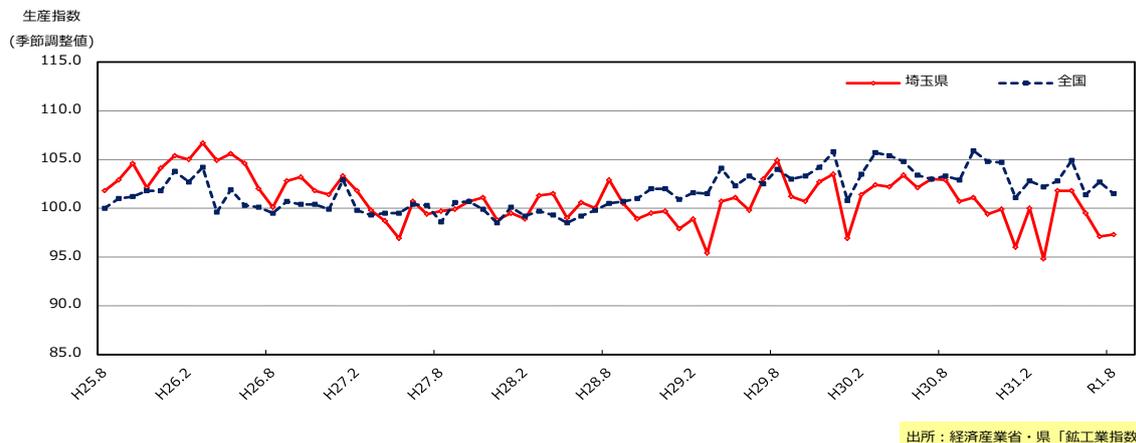


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9%
 - ②食料品14.4%
 - ③輸送機械10.6%
 - ④印刷7.7%
 - ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3%
 - ⑦電気機械4.7%
 - ⑧情報通信機械4.5%
 - ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8%
 - その他13業種24.0%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

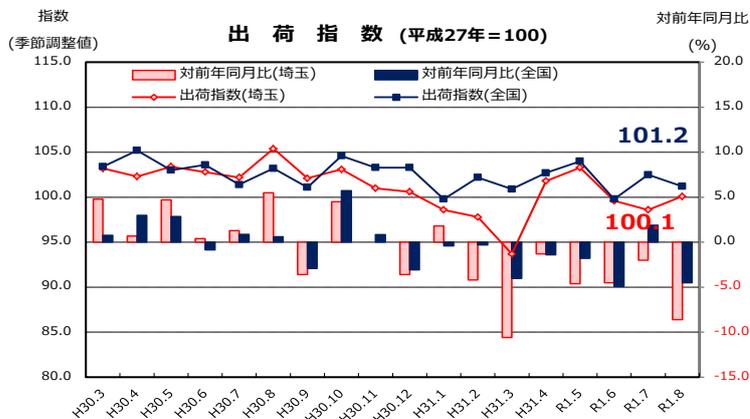
<参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)



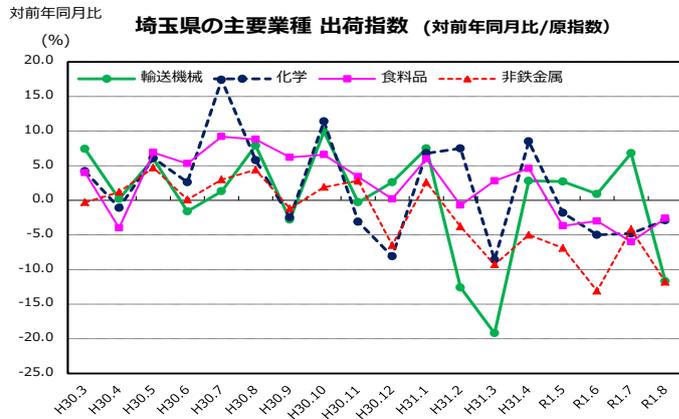
<出荷指数>

■ 8月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **100.1** (前月比 +1.5 %※)となり、3か月ぶりに上昇した。
前年同月比では **▲8.6** %となり、7か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別で見ると、食料品工業、業務用機械工業、情報通信機械工業、化学工業など23業種中10業種が上昇し、
輸送機械工業、プラスチック製品工業、電子部品・デバイス工業、汎用機械工業など13業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考> 業種別出荷ウエイト

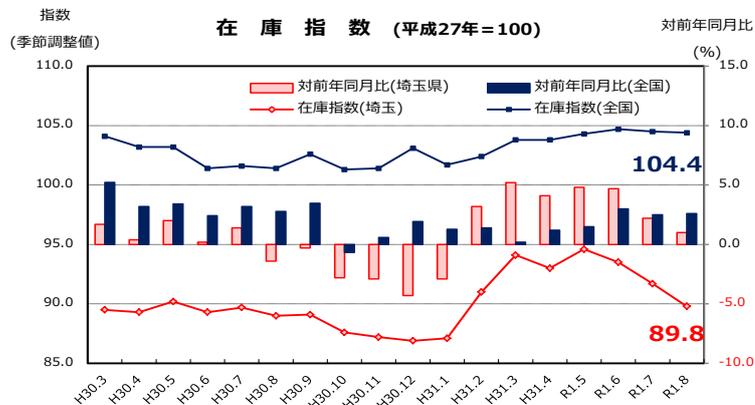
- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1%
 - ②食料品14.9%
 - ③化学13.7%
 - ④非鉄金属5.5%
 - ⑤プラスチック5.4%
 - ⑥生産用機械5.0%
 - ⑦電気機械4.6%
 - ⑧汎用機械4.4%
 - ⑨情報通信機械4.0%
 - ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9%
 - その他13業種22.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

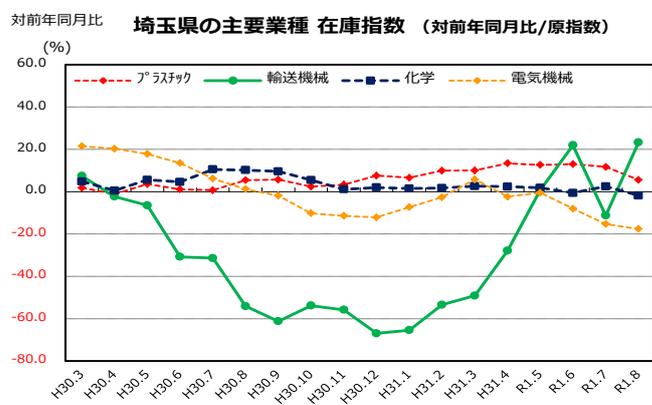
<在庫指数>

■ 8月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **89.8** (前月比 ▲2.1 %※)となり、3か月連続で低下した。
前年同月比では **+1.0** %となり、7か月連続で前年同月水準を上回った。

※業種別で見ると輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、窯業・土石製品工業、鉄鋼業など20業種中8業種が上昇し、
化学工業、その他製品工業、電気機械工業、金属製品工業など12業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ①輸送機械16.8% ②化学11.3% ③プラスチック9.7% ④電気機械8.9% ⑤生産用機械7.8%
- ⑥金属製品7.5% ⑥電子部品・デバイス6.4% ⑦パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑧窯業・土石製品5.1% ⑨非鉄金属4.7% ⑩鉄鋼4.5% その他10業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

CHECK! 鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

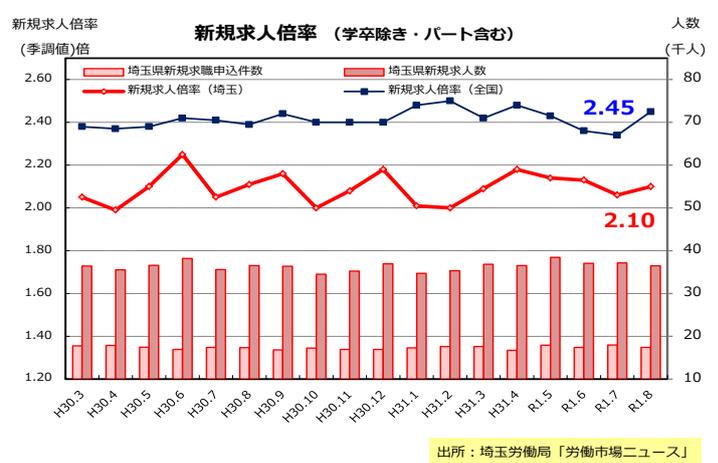
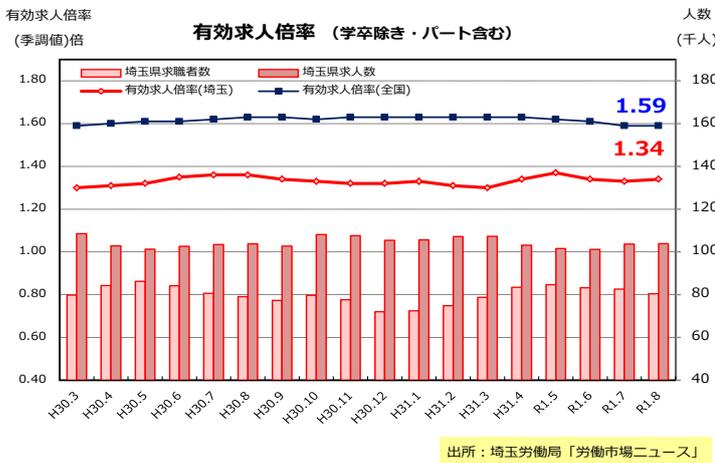
<個別判断> 改善している (前月からの判断推移→)

<有効求人倍率と完全失業率>

■ 8月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.34** 倍(前月比 **+0.01** ポイント 前年同月比 **▲0.02** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **2.10** 倍(前月比 **+0.04** ポイント 前年同月比 **▲0.01** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は **1.49**倍。

■ 8月の完全失業率(南関東)は **2.3** %(前月比 **±0.0** ポイント、前年同月比 **▲0.3** ポイント)。



CHECK! 完全失業率

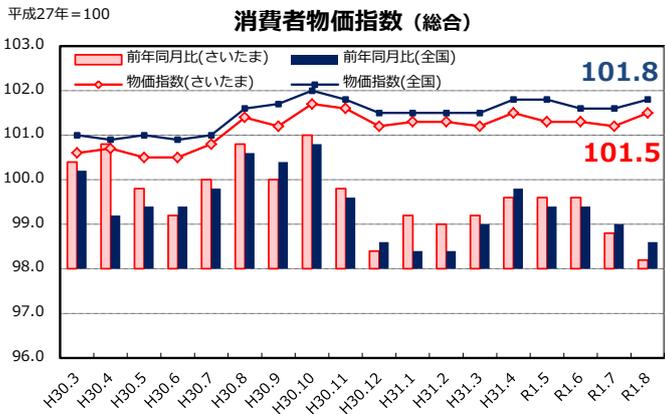
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

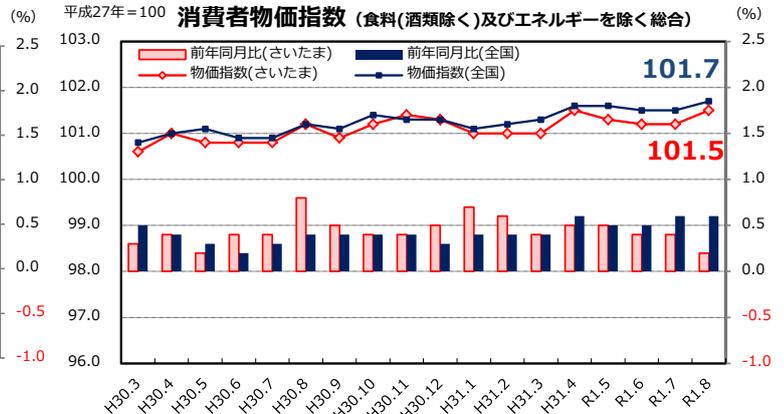
<個別判断> 緩やかに上昇している（前月からの判断推移→）

<消費者物価>

- 8月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で **101.5** となり、前月比 **+0.2 %**、前年同月比は **+0.1 %**となった。
- 前月比が0.2%上昇した内訳において寄与したのは「教養娯楽」、「食料」などの上昇である。なお、「被服及び履物」などは下落した。前年同月比で0.1%上昇した内訳において寄与したのは「光熱・水道」、「諸雑費」などの上昇である。「交通・通信」などは下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **101.5** となり、前月比 **+0.3 %**、前年同月比は **+0.2 %**となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

CHECK! 消費者物価指数

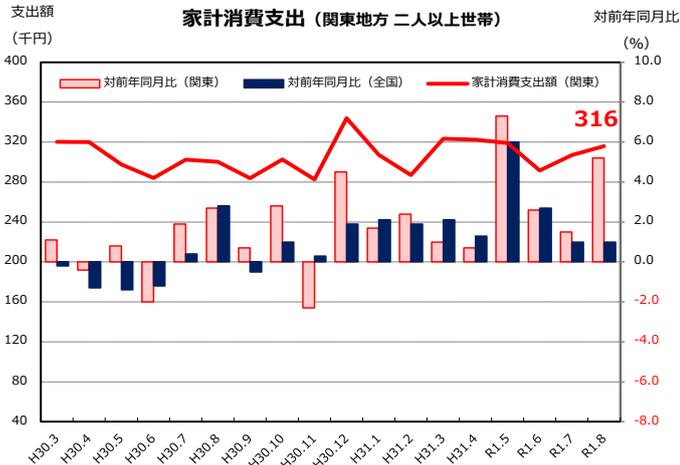
- ・ 消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・ 一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。
- ・ 日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 持ち直している（前月からの判断推移→）

ア 家計消費

■8月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は**316**千円(前年同月比 **+5.2%**)となり、9か月連続で前年同月実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

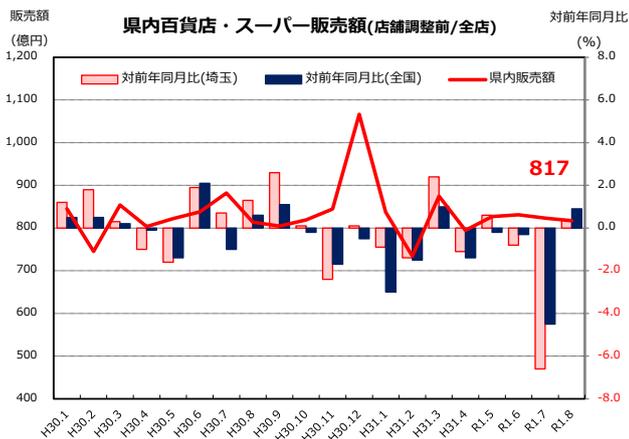
CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー販売額

■8月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/県内全店)は**817**億円(前年同月比 **+0.4%**)と、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。

※業態別では百貨店(16店舗)の販売額は132.1億円、前年同月比▲2.4%。スーパーマーケット(304店舗)の販売額は684.9億円、前年同月比+0.9%となった。



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

CHECK! 百貨店・スーパー販売額

- ・大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。

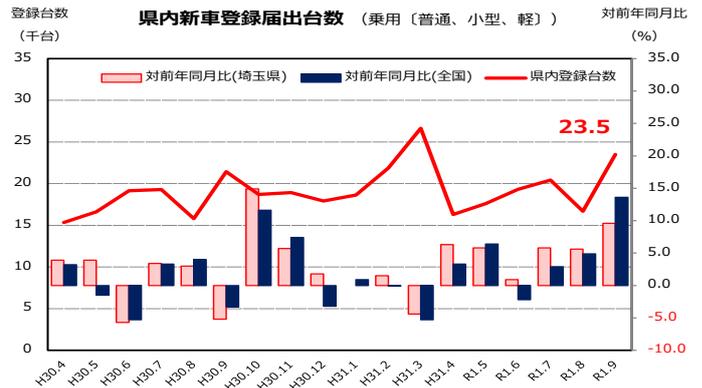
ウ 新車登録・届出台数

■9月の新車登録・届出台数は **23.5** 千台
(前年同月比 **+9.6%**)となった。



新車登録・届出台数

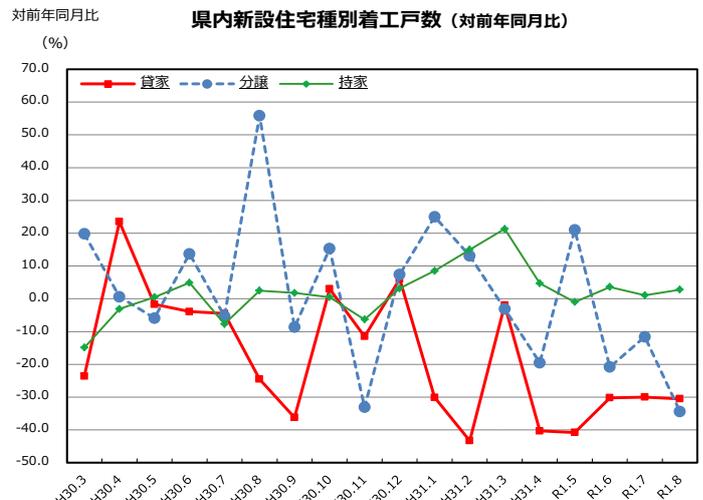
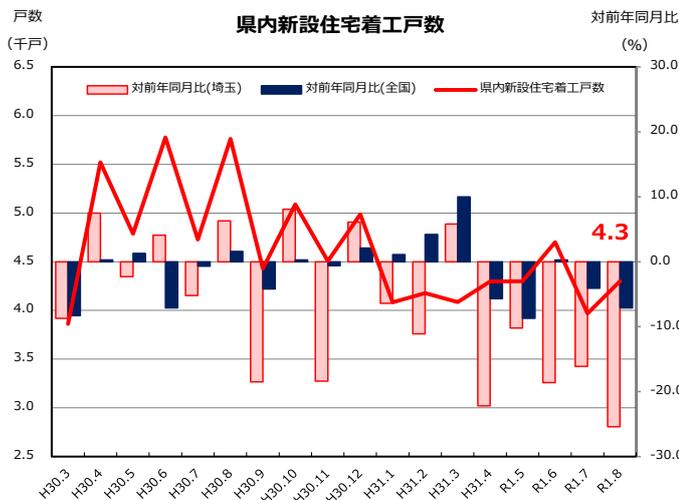
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。



(5)住宅投資

<個別判断> 弱含んでいる (前月からの判断推移→)

■8月の新設住宅着工戸数は **4,301** 戸(前年同月比 **▲25.4%**)となり、5か月連続で前年同月実績を下回った。持家が **1,282** 戸(同 **+2.8%**)、貸家が **1,297** 戸(同 **▲30.5%**)、分譲が **1,716** 戸(同 **▲34.4%**)となっている。



新設住宅着工戸数

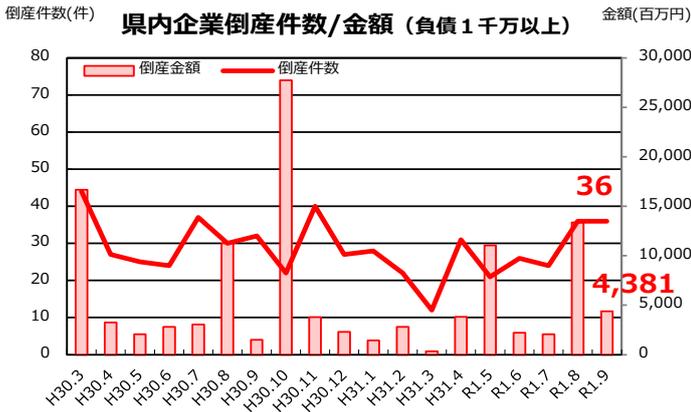
- ・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

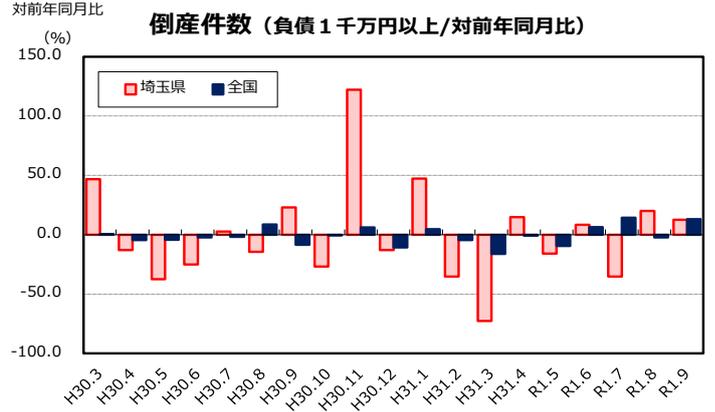
ア 倒産

＜個別判断＞ 件数は低水準、負債金額は増勢に転じている（前月からの判断推移↓）

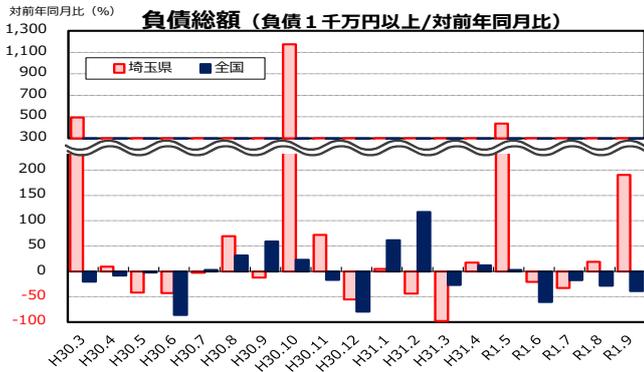
- 9月の企業倒産件数は **36** 件(前年同月比 **+4** 件)で今年最多となり、2か月連続で前年同月比増加した。産業別では建設業が12件で最も多く、製造業とサービス業他が各7件と続いた。製造業は前年同月比+6件。
- 負債総額は **43.81** 億円(前年同月比 **+28.7** 億円)。負債総額10億円以上の大型倒産は1件。
- 倒産した1企業当たりの平均負債金額は約1.22億円（前年同月約0.47億円）となった。
- 件数は低水準、負債金額は増勢に転じている（6か月ぶりに個別判断引き下げ）。



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

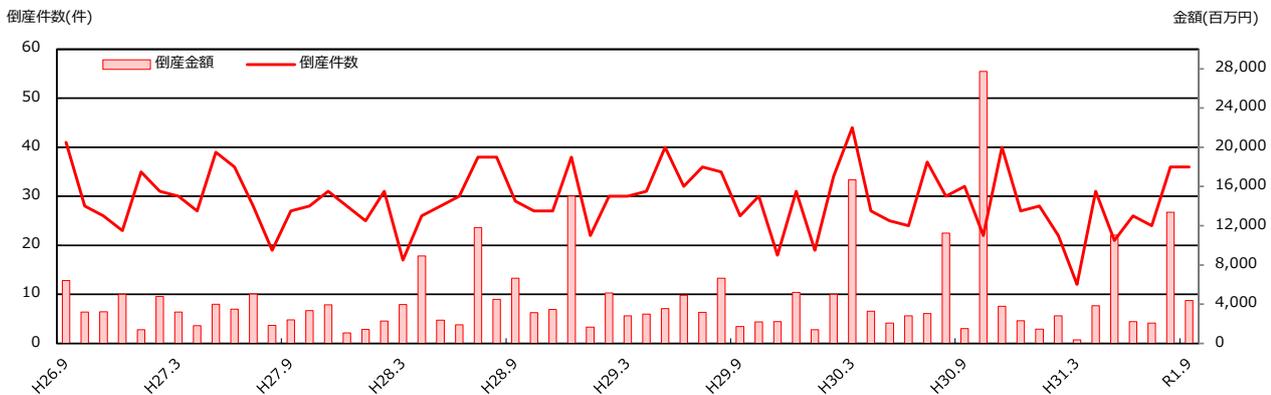


出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

CHECK! 倒産

- ・ 企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・ 売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・ 一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあります。

＜参考＞ 県内企業倒産件数/金額 中期的推移（負債1千万円以上）

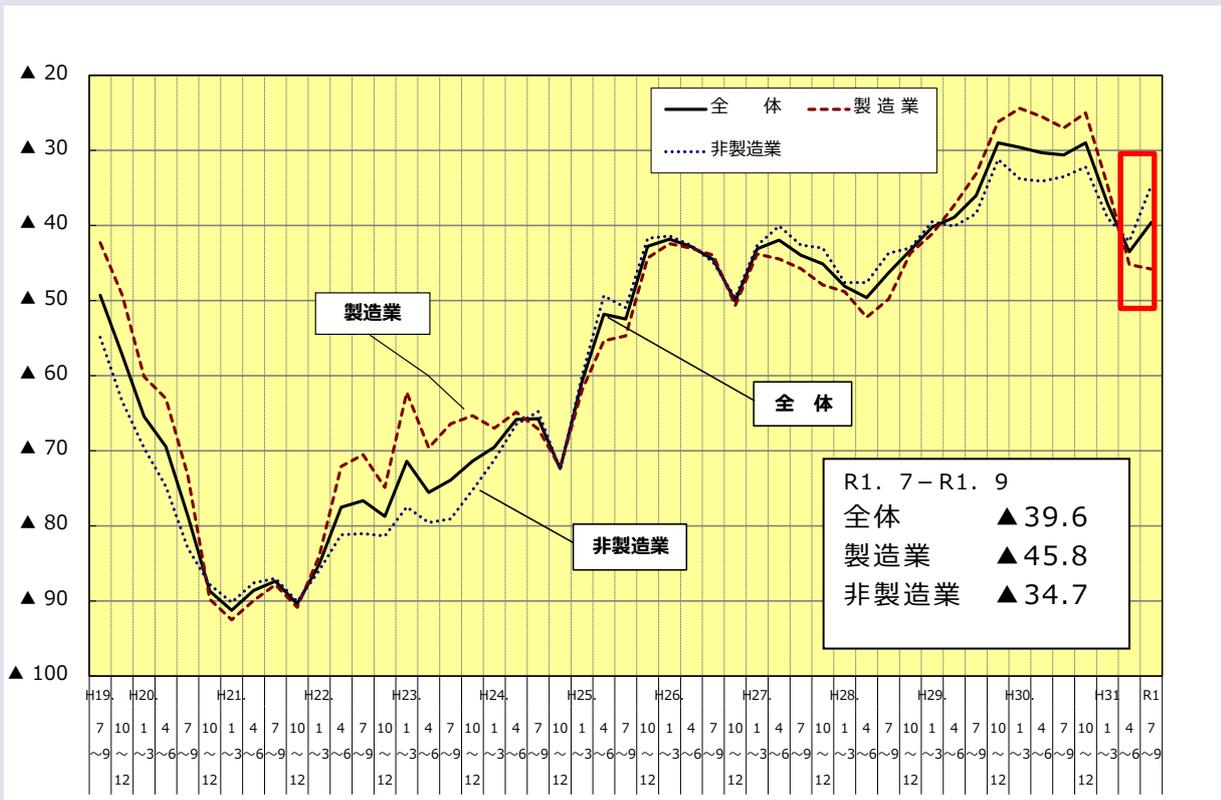


出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

＜個別判断＞悪化を示している（前月からの判断推移→）

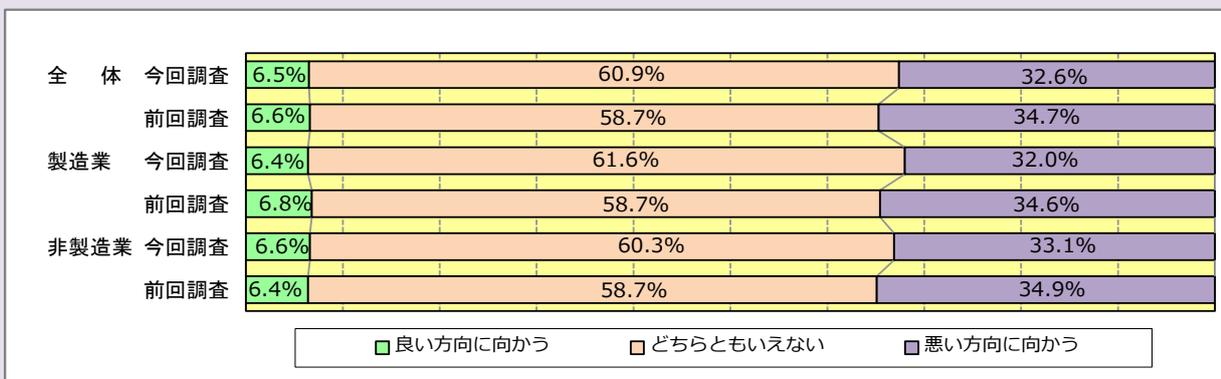
《「埼玉県四半期経営動向調査（令和元年7-9月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.5%、「不況である」とみる企業45.1%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲39.6となった。前期から3.8ポイント増加し、3期ぶりに改善した。業種別にみると、製造業（▲45.8）は3期連続で悪化し、非製造業（▲34.7）は3期ぶりに連続で改善した。



■ 来期（令和元年10～12月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は6.5%で（前回調査（H31.4-R1.6月）比▲0.1ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業32.6%（前回調査比▲2.0ポイント）だった。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和元年 7～9 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、「下降」超幅が拡大

- 元年 7～9 月期の企業の景況判断 B S I をみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。これを規模別にみると、大企業、中小企業は「下降」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超幅が拡大している。
- 業種別にみると、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業は 1～3 月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は 10～12 月期に「上昇」超に転じるものの、1～3 月期に再び「下降」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔貴社の景況判断 BSI の推移(原数値)〕

(前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	31 年 4～6 月 前回調査	元年 7～9 月 現状判断	元年 10～12 月 見通し	2 年 1～3 月 見通し
全規模・全産業	(▲16.9)	▲17.2(▲1.9)	▲4.6(▲4.1)	▲2.5
大企業	(▲15.9)	▲9.5(4.8)	▲12.7(▲11.1)	7.9
中堅企業	(▲1.4)	▲15.5(4.2)	1.4(9.7)	▲2.8
中小企業	(▲23.5)	▲20.3(▲6.7)	▲4.2(▲7.3)	▲5.7
製造業	(▲24.2)	▲26.9(▲2.3)	2.3(3.1)	▲2.3
非製造業	(▲11.8)	▲10.7(▲1.6)	▲9.2(▲9.1)	▲2.6

(注) () 書は前回(31 年 4～6 月期)調査時の見通し。



B S I (Business Survey Index) の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合の BSI は・・・

- ① (前期に比べて) 「上昇」と回答した企業の構成比: 40.0%
- ② (前期に比べて) 「不変」と回答した企業の構成比 : 25.0%
- ③ (前期に比べて) 「下降」と回答した企業の構成比 : 30.0%
- ④ (前期に比べて) 「不明」と回答した企業の構成比 : 5.0%

(BSI の計算式)

①－③＝(「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)－(「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
＝10.0%ポイントとなります。

ウ 設備投資

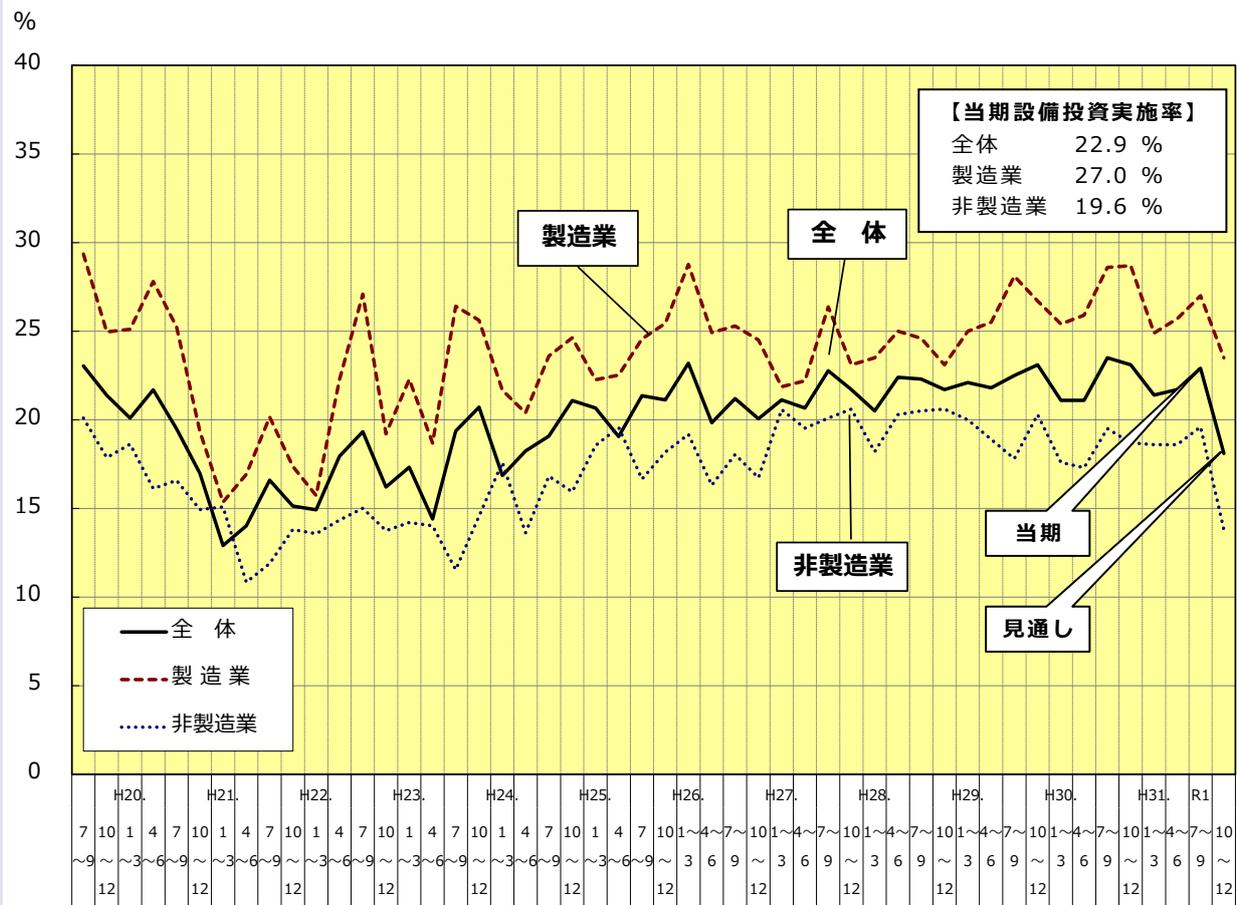
<個別判断> 緩やかに増加している（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和元年7-9月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は22.9%で、前期（21.7%）から1.2ポイント増加し、2期連続で増加した。

内容をみると、「生産・販売設備」が42.8%で最も高く、「車両・運搬具」が28.9%、「建物」が22.5%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が65.0%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が29.1%、「合理化・省力化」が19.2%と続いている。



■ 来期（令和元年10～12月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は18.1%で、当期(22.9%)から、4.8ポイント減少する見通しである。

※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和元年 7－9 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、増加見込み

- 元年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年 20.4%の増加見込みとなっている。
- これを規模別にみると、大企業は同23.1%、中堅企業は同5.0%の増加見込み、中小企業は同23.1%の増加見込みとなっている。
- また、業種別にみると、製造業は同 14.5%、非製造業は 23.7%の増加見込みとなっている。

【前年同期比増減率：％】

	元年度通期
全規模・全産業	20.4 (18.7)
大 企 業	23.1 (19.9)
中 堅 企 業	5.0 (14.1)
中 小 企 業	23.1 (▲7.2)
製 造 業	14.5 (17.7)
非 製 造 業	23.7 (19.2)

(注) () 書は前回 (31 年 4～6 月期) 調査結果。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（10月）」

《我が国経済の基調判断》：令和元年10月18日公表

**景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの
緩やかに回復している。**

- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 設備投資は、機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。
- ・ 輸出は、弱含んでいる。
- ・ 生産は、このところ弱含んでいる。
- ・ 企業収益は、高い水準で底堅く推移している。
- ・ 企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。
- ・ 雇用情勢は、着実に改善している。
- ・ 消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。また、令和元年台風第19号など相次ぐ自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

- ・ 政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。
- ・ このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦～」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、消費税率引上げ後の経済動向を注視するとともに、臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を着実に執行し、引上げが経済の回復基調に影響を及ぼさないよう、経済財政運営に万全を期す。
- ・ 令和元年台風第19号など相次ぐ自然災害による被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を迅速に進める。
- ・ 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

	9月月例	10月月例
貿易・サービス収支	赤字となっている	おおむね均衡している
生産	横ばいとなっているものの、一部に弱さが続いている。	このところ弱含んでいる
業況判断	製造業を中心に慎重さが増している	製造業を中心に、引き続き慎重さが増している
消費者物価	このところ緩やかに上昇している	このところ上昇テンポが鈍化している

《今月の判断》：令和元年 10 月 23 日公表

管内経済は、緩やかに改善している。

・生産活動	このところ弱含み
・個人消費	緩やかに持ち直している
・雇用情勢	着実に改善している
・設備投資	前年度を上回る見込み
・公共工事	9か月連続で前年同月を上回った
・住宅着工	5か月連続で前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ 14 業種で低下したことから、2 か月ぶりの低下となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が 5 か月ぶりに前年同月を上回った。コンビニエンストア販売額が、2 か月ぶりに前年同月を上回った。また、雇用情勢は、有効求人倍率が高い水準を維持するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに改善している。今後については、国際情勢の動向等国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ 鉱工業生産：このところ弱含み

- **生産指数**：98.1、前月比▲2.4%と2か月ぶりの低下。
 - ・輸送機械工業、電気機械工業、汎用機械工業等の14業種で低下。
 - ・化学工業（除. 医薬品）、プラスチック製品工業等の4業種で上昇。
- **出荷指数**：97.4、前月比▲1.2%と2か月ぶりの低下。
- **在庫指数**：100.1、前月比▲1.5 %と4か月ぶりの低下。

■ 個人消費：緩やかに持ち直している

- **百貨店・スーパー販売**：6,595億円、既存店前年同月比+1.0%と5か月ぶりに前年を上回る。
（全店前年同月比+1.2%）
 - 百貨店**：2,136億円、既存店前年同月比+2.7%と10か月ぶりに前年を上回る。
（全店前年同月比+2.7%）
 - ・「その他の商品（化粧品、高級腕時計、宝飾品）」、「紳士服・洋品」、「身の回り品」が好調。
 - スーパー**：4,459億円、既存店前年同月比+0.2%と5か月ぶりに前年を上回る。
（全店前年同月比+0.6%）
 - ・「婦人・子供服・洋品」、「家庭用電気機械器具」、「紳士服・洋品」が好調。
- **コンビニ販売**：4,859 億円、前年同月比+2.5%と 2 か月ぶりに前年を上回る。
- **家電大型専門店販売額**：1,887 億円、前年同月比+16.5%と 2 か月ぶりに前年を上回る
- **ドラッグストア販売額**：2,499 億円、前年同月比+8.6%と 30 か月連続で前年を上回る。
- **ホームセンター販売額**：1,227億円、前年同月比+6.5%と2か月ぶりに前年を上回る。
- **乗用車新規登録台数**：
 - 3車種（普通・小型・軽乗用車）合計**：116,033台、前年同月比+5.7%と2か月連続で前年を上回る。
 - 普通乗用車**：45,638台、前年同月比+2.8%と2か月連続で前年を上回る。
 - 小型乗用車**：32,513台、前年同月比▲1.2%と2か月ぶりに前年を下回る。
 - 軽乗用車**：37,882台、前年同月比+16.7%と2か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏**：67,587台、前年同月比+4.4%と2か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏以外**：48,446台、前年同月比+7.6%と2か月連続で前年を上回る。
- **消費支出金額（関東・二人以上の世帯）**：1世帯当たり315,986円、前年同月比(実質)+4.8 %と4か月連続で前年を上回る。

■雇用情勢：着実に改善している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.60倍、前月差0.00ポイントと横ばい。
 - 東京圏：1.62倍、前月差+0.01ポイントと4か月ぶりに上昇。
 - 東京圏以外：1.56倍、前月差▲0.02ポイントと3か月連続で低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.55倍、前月差+0.17ポイントと4か月ぶりに上昇。
 - 東京圏：2.70倍、前月差+0.18ポイントと2か月ぶりに上昇。
 - 東京圏以外：2.32倍、前月差+0.19ポイントと3か月ぶりに上昇。
- 新規求人数（季節調整値）：356,166人、前月比+5.6%と3か月ぶりに増加。
 - 東京圏：234,231人、前月比+4.9%と3か月ぶりに増加。
 - 東京圏以外：121,935人、前月比+7.0%と3か月ぶりに増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比▲4.4%と2か月ぶりに減少。
 - ・製造業、サービス業（他に分類されないもの）、卸売業、小売業等が減少に寄与。
- 事業主都合離職者数：12,166人、前年同月比▲2.6%と3か月ぶりに減少。
 - 東京圏：9,525人、前年同月比▲3.9%と2か月ぶりに減少。
 - 東京圏以外：2,641人、前年同月比+2.4%と3か月連続で増加。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.3%、前年同月差▲0.3ポイントと5か月連続で改善。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和元年7-9月期調査）
 - 全産業前年度比+15.9%、製造業同+19.2%、非製造業同+14.2%
- 設備投資計画調査（2019年6月調査）
 - 首都圏：全産業前年度比+13.6%、製造業同+18.6%、非製造業同+12.4%
 - 北関東甲信：全産業前年度比+15.0%、製造業同+7.8%、非製造業同+36.2%
- 公共工事請負金額
 - ・単月（2019年8月）：3,912億円、前年同月比+4.8%と9か月連続で前年を上回る。
 - ・年度累計（2019年4月～8月）：26,354億円、前年同期比+8.1%。
 - 東京圏：2,151億円、前年同月比▲9.9%と2か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏以外：1,761億円、前年同月比+30.9%と3か月連続で前年を上回る。

■住宅着工：5か月連続で前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：35,159戸、前年同月比▲4.8%と5か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏：27,263戸、前年同月比▲0.9%と5か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：7,896戸、前年同月比▲16.4%と2か月連続で前年を下回る。
 - ・都県別では、茨城県、群馬県、埼玉県、神奈川県、新潟県、長野県、静岡県において前年を下回る。

■物価：消費者物価は29か月連続で上昇した

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（8月））：101.7、前年同月比+0.6%と29か月連続で上昇。
 - 総合指数：101.8、前年同月比+0.4%。
 - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：菓子類、電気代、外食。
 - ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：生鮮野菜、通信、自動車等関係費。

《総括判断》令和元年7月30日公表

緩やかに回復しつつある

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額が前年を上回っているなど、全体として緩やかに回復しつつある。生産活動は、業務用機械などが減少しているものの、輸送機械、生産用機械などが増加していることから、全体として持ち直している。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	緩やかに回復しつつある	百貨店・スーパー販売額は、スーパーでは、総菜などが好調であり、前年を上回っているものの、百貨店では、衣料品の売行きが不調であったことから、前年を下回っており、全体として前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。また、乗用車の新車登録届出台数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。これらのことなどから、個人消費は全体として緩やかに回復しつつある。
生産活動	持ち直している	生産を業種別にみると、業務用機械などが減少しているものの、輸送機械、生産用機械などが増加していることから、全体として持ち直している。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	元年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)	元年度の設備投資計画は、製造業では前年比 17.7%の増加見込み、非製造業では同 19.2%の増加見込みとなっており、全産業では同 18.7%の増加見込みとなっている。
企業収益	元年度は減益見込みとなっている(全規模)	元年度の経常損益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）は、製造業では前年比 2.1%の増益見込み、非製造業では同 19.2%の減益見込みとなっており、全体では同 9.9%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている(全規模・全産業)	先行きについては、元年7-9月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を上回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国は前年を上回っているものの、都道府県、独立行政法人、市区町村前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。

《総括判断》令和元年7月30日公表

回復している

個人消費は、百貨店販売額及びスーパー販売額が前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額及びドラッグストア販売額が前年を上回っているなど、全体として回復しつつある。生産活動は、汎用機械などが減少しているものの、輸送機械、生産用機械が増加しているなど、全体として緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	回復しつつある	スーパー販売額は、衣料品の売行きが不調であったことから、前年を下回っている。百貨店販売額は、化粧品や高額品は堅調であるものの、衣料品などの売行きが不調であったことから前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は食料品が好調なことから前年を上回っている。家電販売額は、エアコンなどが好調であることから、前年を上回っている。また、乗用車の新車登録届出数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。このほか、旅行取扱の状況は、海外旅行で欧州向けなどが堅調となっている。これらのことなどから、個人消費は全体として回復しつつある。
生産活動	緩やかに持ち直している	生産を業種別にみると、汎用機械などが減少しているものの、輸送機械、生産用機械が増加しているなど、全体として緩やかに持ち直している。 なお、非製造業ではリース業の取扱高及び情報サービス業の売上高は前年を上回っており、広告業の売上高は前年を下回っている。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	元年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	製造業では、生産用機械などで減少となっているものの、化学、自動車・同附属品などで増加となっていることから、全体では前年比20.3%の増加見込みとなっている。非製造業では、鉱業、採石業、砂利採取業などで減少となっているものの、運輸業、郵便業、卸売業などで増加となっていることから、全体では同12.3%の増加見込みとなっている。全産業では同15.0%の増加見込みとなっている。
企業収益	元年度は減益見込みとなっている（全規模）	製造業では、生産用機械などで減益となっているものの、化学、その他製造業などで増加となっており、全体では前年比3.4%の増益見込みとなっている。非製造業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、卸売業などで増益となっているものの、情報通信業、学術研究、専門・技術サービスなどが減益となっていることから、全体では同6.2%の減益見込みとなっている。全産業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、同3.0%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業）	大企業・中堅企業・中小企業いずれも「下降」超幅が拡大している。先行きについては、全規模・全産業ベースで元年7月～9月期に「上昇」超に天日見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲住宅は前年を上回っているものの、貸家は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等は前年を下回っているものの、市区町村、都道府県前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。

(2) 今月のキーワード「消費税 UP 時の消費関連統計について」

【はじめに】

消費税 10%への増税が 10 月 1 日から施行されました。皆さんも増税対象のもの、軽減税率が適用されるものを調べ、9 月中に家電量販店やスーパー等でまとめ買いをされたのではないのでしょうか。

県で実施している埼玉県経済動向調査は、県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析しています。

今回はその中の消費に関する統計指標に着目し、2014 年 4 月の前回増税時と今回増税時を比較し、その影響について考えてみたいと思います。

【乗用自動車の新車登録・届出台数に注目】

消費に関する統計指標のうち、新車登録・届出台数は、消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えたものとなっており、個人消費関連統計の中でも正確性と速報性に優れる指標とされています。

前回増税時と今回増税時における県内の新車登録・届出台数の比較は下表の通りです

【前回増税時】			【今回増税時】		
時期	新車登録・届出台数 乗用（普通・小型・軽）	前年同月比	時期	新車登録・届出台数 乗用（普通・小型・軽）	前年同月比
2014年1月	23,678台	+30.6%	2019年7月	20,419台	+5.8%
2014年2月	25,287台	+12.9%	2019年8月	16,693台	+5.6%
2014年3月	33,117台	+17.6%	2019年9月	23,486台	+9.6%
増税（5%→8%）スタート↓			増税（8%→10%）スタート↓		
2014年4月	15,223台	+1.5%	2019年10月	2019年11月公表	

出所：埼玉県自動車販売店協会

増税前直近 3 か月間を比較すると、前回増税時は前年同月比で顕著な数値が表れており、まさに爆発的な『駆け込み需要』があったことがわかります。一方で今回増税時は前回に比べると、比較的『駆け込み需要』としては弱い動きであることがわかります。

【増税後の反動減】

前回増税時（2014 年 4 月）は、前年同期比 +1.5%となっており、その前の 3 か月間と比べると相当な反動減があったことがわかります。今回は増税前直近 3 か月の数値がさほど高くないため、反動減は限定的なものとなるかもしれません（2019 年 10 月分は 11 月公表予定）。

【各経済界の反応】

経済界の反応は様々です。ある大手家電量販店は、「増税後の反動減もそれほど大きくない。増税分をのみ込むような価格戦略、ポイント戦略も検討する。」と比較的前向きな姿勢がある一方、ある大手飲食店では、「増税は逆風。前回同様に消費の落ち込みが起る。」と危機感を示しています。

【最後に】

2019 年 11 月の公表にもよりますが、県内の新車登録・届出台数に関しては、消費税増税の駆け込み需要は前回と比較すると限定的と言ってよいのかもしれませんが。今回のように増税前後の消費関連統計について注目することにより、今後の県内消費動向が予想できることは勿論のこと、企業の経営戦略の策定等においても、とるべき施策がおのずと見えてくるのではないかと考えます。

(3) 今月のトピック「景気ウォッチャー調査」

■景気判断DI推移（南関東）

〔現状判断DI（各分野計）〕

9月は47.4(前月差+2.2ポイント)と2か月連続で上昇した。
好不景気の心理的な分かれ目とされる『50』は19か月連続で下回った。

〔先行き判断DI（各分野計）〕

9月は37.0(前月差▲3.7ポイント)と3か月連続で低下した。
好不景気の心理的な分かれ目とされる『50』は10か月連続で下回った。

景気判断DI推移(南関東)

年月	2019 4	5	6	7	8	9	(前月差)
現状判断DI	45.1	45.2	44.0	41.8	45.2	47.4	+2.2
先行き判DI	47.0	44.4	44.6	43.4	40.7	37.0	▲3.7

※調査客体 330人、有効回答客体 298人、有効回答率 90.3%

■全国の動向

現状判断DI（季節調整値）は46.7（前月差+3.9ポイント）と2か月連続で上昇した。
先行き判断DI（季節調整値）は36.9(前月差▲2.8ポイント)と3か月連続で低下した。

【参考：調査概要】

1. 目的 地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。
2. 実施頻度 毎月（内閣府が主管、地域ごとに調査機関に委託の上、実施）
3. 調査範囲 調査地域は12地域（北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄）。南関東は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県で構成される。
4. 調査方法 景気の現状または先行きに対し、5段階の評価（点数化）をし、回答区分の構成比（%）に乗じて、DIを算出、『50』が好不景気の心理的な分かれ目とされる。

回答区分	良い	やや良い	どちらとも いえない	やや悪い	悪い
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

（内閣府「景気ウォッチャー調査」（令和元年9月、南関東10月8日公表）

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和元年10月31日
作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課
総括担当 鈴木 学（ｽｽﾞｷ ﾏｶｼﾞ）
電話 048-830-2134
Email a2130@pref.saitama.lg.jp